



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社椿本チエイン 上場取引所 東  
 コード番号 6371 URL <https://www.tsubakimoto.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 隆利  
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ戦略部長 (氏名) 野口 由起子 (TEL) 06-6441-0054  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	295,878	6.0	21,578	△5.6	24,804	△2.1	29,708	34.3
2025年3月期	279,193	4.6	22,854	7.5	25,332	8.0	22,122	19.2

(注) 包括利益 2026年3月期 40,476百万円(118.1%) 2025年3月期 18,562百万円(△57.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	295.80	—	10.7	6.0	7.3
2025年3月期	212.65	—	8.5	6.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △61百万円 2025年3月期 △2百万円

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	459,784	303,815	64.5	2,848.72
2025年3月期	371,510	262,162	69.9	2,533.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 296,356百万円 2025年3月期 259,810百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	31,891	△8,976	△20,244	78,529
2025年3月期	21,297	△11,834	△21,655	63,316

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	99.00	—	47.00	—	8,220	37.6	3.2
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	8,074	27.0	3.0
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		36.7	

(注1) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は33円、年間配当金は80円となります。

(注2) 2026年3月期の配当性向(連結)は、負ののれん発生益等を除く当期純利益を配当の基礎として計算した場合、35.0%となります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	25.3	10,700	28.9	12,000	18.6	10,000	0.8	98.10
通 期	350,000	18.3	25,500	18.2	26,000	4.8	22,000	△25.9	218.17

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 16社(社名)大同工業株式会社、他15社、 除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	106,213,279株	2025年3月期	106,213,279株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,181,787株	2025年3月期	3,648,863株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	100,436,234株	2025年3月期	104,031,860株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	117,904	14.6	1,643	85.6	18,798	36.0	20,968	27.5
2025年3月期	102,893	2.2	885	△61.6	13,820	30.2	16,449	61.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	208.77		—					
2025年3月期	158.12		—					

(注) 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	250,542		164,854		65.8		1,584.56	
2025年3月期	226,996		145,607		64.1		1,419.67	

(参考) 自己資本 2026年3月期 164,854百万円 2025年3月期 145,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、添付資料4ページからの「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 次期の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における世界経済は、米国の通商政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化がみられるなか、各国の経済対策や企業の設備投資需要に支えられ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は、通商政策の影響や物価動向を背景に、個人消費は一部弱さがみられたものの、設備投資が底堅く推移したほか、雇用環境もおおむね良好な状況が続いた結果、全体としては堅調に推移しました。欧州および中国経済は、需要の弱さや構造的な調整圧力が続いたものの、政策支援や公的投資が下支えとなり、景気は後退局面入りを回避しています。

わが国経済については、設備投資やインバウンド需要の回復などにより持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇の影響もあり個人消費の回復は緩やかなものにとどまり、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、チェーン事業が米国の関税政策の影響を一部受けつつも好調を維持したほか、モビリティ事業においてもハイブリッド車需要の拡大を背景に堅調に推移しました。また、2026年1月より大同工業株式会社を新たに連結子会社としたこともあり、当連結会計年度の受注高は3,006億6百万円(前期比9.9%増)、売上高は2,958億78百万円(同6.0%増)となりました。

損益につきましては、大阪・関西万博への出展費用および子会社取得に伴う関連費用といった一時的な費用の計上等により、営業利益は215億78百万円(同5.6%減)、経常利益は248億4百万円(同2.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、大同工業株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の計上等により、297億8百万円(同34.3%増)となりました。

当社グループは、「長期ビジョン2030」に掲げた「2030年のありたい姿」の実現に向け、2021年度より推進してきた「中期経営計画2025」の最終年度として、持続的な成長と企業価値向上を見据えた経営に取り組んできました。その結果、一定の成果が得られた一方で、事業の質的転換や収益力の強化、グローバルグループとしての経営基盤の在り方など、今後に向けてあらためて取り組むべき課題も明らかとなりました。

これらを踏まえ、次期中期経営計画においては、社会課題の解決と経済価値の創出を両立させるという基本的な考え方のもと、収益力を重視した事業構造への転換や、グローバルグループ全体での経営基盤の強化を進めることで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。また、資本コストを意識した経営の推進とともに、カーボンニュートラルの実現を含むサステナビリティ活動にも引き続き取り組んでまいります。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [チェーン]

チェーンにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋において販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

チェーンの受注高は1,015億98百万円(前期比9.5%増)、売上高は998億30百万円(同5.9%増)となりましたが、損益につきましては、中国およびドイツにおける経済環境の低迷等により、営業利益は153億53百万円(同1.5%減)となりました。

#### [モーションコントロール]

モーションコントロールにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋、中国において販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

モーションコントロールの受注高は240億19百万円(前期比7.3%増)、売上高は239億83百万円(同4.5%増)、営業利益は9億96百万円(同29.4%増)となりました。

#### [モビリティ]

モビリティにつきましては、日本、米州、欧州、環インド洋の拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムなどの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

モビリティの受注高は976億68百万円(前期比7.5%増)、売上高は973億59百万円(同6.8%増)、営業利益は100億36百万円(同21.1%増)となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、米州における自動車業界向けシステムや金属切屑搬送・クーラント処理装置向けシステムの販売が減少しましたが、日本における建設機械業界向けや物流業界向けシステムの販売が増加したことなどにより、前期比で増収となりました。

マテハンの受注高は731億9百万円（前期比12.6%増）、売上高は706億29百万円（同3.7%増）、営業利益は9億63百万円（同22.8%減）となりました。

[その他]

その他の受注高は42億10百万円（前期比62.5%増）、売上高は40億76百万円（同50.5%増）、損益につきましては11億80百万円の営業損失（前期は8億33百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して882億74百万円増加し、4,597億84百万円となりました。これは、大同工業株式会社を新たに連結子会社としたことなどにより、棚卸資産が205億64百万円増加したこと、投資有価証券が170億93百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が141億5百万円増加したこと、現金及び預金が135億2百万円増加したこと、建物及び構築物が80億34百万円増加したこと、土地が57億3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して466億21百万円増加し、1,559億69百万円となりました。これは、大同工業株式会社を新たに連結子会社としたことなどにより、借入金が230億15百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が98億59百万円増加したこと、その他の流動負債が52億44百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して416億53百万円増加し、3,038億15百万円となりました。これは、利益剰余金が211億8百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が80億80百万円増加したこと、大同工業株式会社の新規連結などにより非支配株主持分が51億6百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、5.4ポイント低下し、64.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して152億13百万円増加し、785億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は318億91百万円となりました。これは、負ののれん発生益を116億43百万円計上したこと、法人税等の支払に69億26百万円支出したこと、投資有価証券売却益を50億29百万円計上した一方で、税金等調整前当期純利益を365億43百万円計上したこと、減価償却費を148億33百万円計上したこと、減損損失を46億41百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は89億76百万円となりました。これは、定期預金の払い戻しによる67億52百万円の収入があった一方で、設備投資代金の決済などに157億60百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は202億44百万円となりました。これは、自己株式の取得に100億3百万円支出したこと、配当金の支払に87億33百万円支出したことなどによるものであります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税引き上げ、中国経済の回復遅延、また、中東における軍事衝突等により、世界経済は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、次期中期経営計画において掲げた基本的な考え方を踏まえ、収益力を重視した事業構造への転換や、グローバルグループ全体での経営基盤の強化に取り組むとともに、既存事業の質的向上と持続的成長につながる新事業・商品開発を進めてまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しは次のとおりです。

売上高	3,500億円	（前期比	18.3%増）
営業利益	255億円	（前期比	18.2%増）
経常利益	260億円	（前期比	4.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	220億円	（前期比	25.9%減）

2027年3月期（2026年度）の主な為替レートは、1米ドル=148円、1ユーロ=180円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益の配分に当たっては、株主重視の経営を目指す観点から、連結業績を反映した配当を基本方針とし、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案しながら、連結配当性向35%以上を基準とした利益配分を目指しております。

当期の配当につきましては、現金収入を伴わない負ののれん発生益等を計算から除外した配当性向35.0%となる1株当たり配当金80円（1株当たり中間配当金40円を含む）を予定しております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間40円、期末40円とし、年間80円の配当を実施する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、当面は I F R S（国際財務報告基準）の適用を予定しておりませんが、今後の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,945	81,448
受取手形、売掛金及び契約資産	47,041	61,147
電子記録債権	17,598	18,749
有価証券	780	1,475
商品及び製品	23,763	31,525
仕掛品	17,668	24,534
原材料及び貯蔵品	14,728	20,665
その他	4,796	8,603
貸倒引当金	△1,011	△1,230
流動資産合計	193,313	246,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,343	116,827
減価償却累計額	△57,664	△75,113
建物及び構築物（純額）	33,679	41,714
機械装置及び運搬具	165,403	223,714
減価償却累計額	△131,575	△185,452
機械装置及び運搬具（純額）	33,828	38,262
工具、器具及び備品	38,965	48,680
減価償却累計額	△34,129	△43,135
工具、器具及び備品（純額）	4,836	5,544
土地	38,686	44,390
建設仮勘定	6,665	8,181
有形固定資産合計	117,695	138,092
無形固定資産		
のれん	1,677	1,554
その他	7,567	4,064
無形固定資産合計	9,245	5,618
投資その他の資産		
投資有価証券	39,876	56,970
長期貸付金	9	350
繰延税金資産	4,733	5,264
退職給付に係る資産	344	520
その他	6,394	6,497
貸倒引当金	△102	△449
投資その他の資産合計	51,255	69,152
固定資産合計	178,197	212,864
資産合計	371,510	459,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,284	26,143
電子記録債務	3,650	2,755
短期借入金	4,271	10,149
1年内償還予定の社債	5,000	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,573	3,504
リース債務	753	1,125
未払法人税等	2,239	3,464
未払消費税等	544	316
賞与引当金	6,141	7,042
役員賞与引当金	—	15
工事損失引当金	81	72
株主優待引当金	126	160
営業外電子記録債務	1,315	1,891
その他	20,524	25,769
流動負債合計	62,505	83,512
固定負債		
社債	10,000	14,600
長期借入金	4,300	19,507
リース債務	1,340	2,604
繰延税金負債	11,738	14,469
再評価に係る繰延税金負債	5,148	5,148
役員退職慰労引当金	159	149
退職給付に係る負債	12,461	14,089
資産除去債務	631	612
その他	1,060	1,276
固定負債合計	46,842	72,456
負債合計	109,348	155,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,587	15,428
利益剰余金	192,135	213,244
自己株式	△6,018	△3,982
株主資本合計	215,781	241,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,495	20,667
繰延ヘッジ損益	△13	△16
土地再評価差額金	△10,744	△10,744
為替換算調整勘定	34,446	42,527
退職給付に係る調整累計額	844	2,155
その他の包括利益累計額合計	44,028	54,590
非支配株主持分	2,352	7,458
純資産合計	262,162	303,815
負債純資産合計	371,510	459,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	279,193	295,878
売上原価	197,010	208,593
売上総利益	82,182	87,285
販売費及び一般管理費	59,328	65,706
営業利益	22,854	21,578
営業外収益		
受取利息	1,409	1,594
受取配当金	1,657	1,339
為替差益	—	815
その他	1,142	1,134
営業外収益合計	4,209	4,883
営業外費用		
支払利息	295	379
固定資産除売却損	193	310
持分法による投資損失	2	61
為替差損	384	—
その他	854	906
営業外費用合計	1,731	1,657
経常利益	25,332	24,804
特別利益		
段階取得に係る差益	—	117
投資有価証券売却益	5,088	5,028
固定資産売却益	—	671
負ののれん発生益	—	11,643
補助金収入	—	889
特別利益合計	5,088	18,350
特別損失		
減損損失	21	4,641
関係会社出資金評価損	113	—
事業再編損	—	1,196
固定資産圧縮損	—	402
関係会社株式評価損	118	371
特別損失合計	253	6,612
税金等調整前当期純利益	30,167	36,543
法人税、住民税及び事業税	8,225	7,619
法人税等調整額	△226	△908
法人税等合計	7,998	6,710
当期純利益	22,169	29,832
非支配株主に帰属する当期純利益	46	123
親会社株主に帰属する当期純利益	22,122	29,708

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,169	29,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,171	1,178
繰延ヘッジ損益	47	△2
土地再評価差額金	△147	—
為替換算調整勘定	2,618	8,152
退職給付に係る調整額	12	1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	33	3
その他の包括利益合計	△3,606	10,644
包括利益	18,562	40,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,319	40,270
非支配株主に係る包括利益	243	205

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,582	185,285	△4,375	210,568
当期変動額					
剰余金の配当			△6,984		△6,984
親会社株主に帰属する当期純利益			22,122		22,122
自己株式の取得				△10,005	△10,005
自己株式の処分		15		65	81
自己株式の消却		△15	△8,281	8,297	—
株式交換による増加					—
新規連結による変動額					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	6,850	△1,642	5,212
当期末残高	17,076	12,587	192,135	△6,018	215,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,667	△61	△10,597	31,991	831	47,831	2,159	260,559
当期変動額								
剰余金の配当								△6,984
親会社株主に帰属する当期純利益								22,122
自己株式の取得								△10,005
自己株式の処分								81
自己株式の消却								—
株式交換による増加								—
新規連結による変動額								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,171	47	△147	2,455	12	△3,803	192	△3,610
当期変動額合計	△6,171	47	△147	2,455	12	△3,803	192	1,602
当期末残高	19,495	△13	△10,744	34,446	844	44,028	2,352	262,162

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,076	12,587	192,135	△6,018	215,781
当期変動額					
剰余金の配当			△8,733		△8,733
親会社株主に帰属する当期純利益			29,708		29,708
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		△2		87	85
自己株式の消却					—
株式交換による増加		3,211		11,967	15,179
新規連結による変動額		△370	133	△15	△252
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,840	21,108	2,035	25,984
当期末残高	17,076	15,428	213,244	△3,982	241,766

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,495	△13	△10,744	34,446	844	44,028	2,352	262,162
当期変動額								
剰余金の配当								△8,733
親会社株主に帰属する当期純利益								29,708
自己株式の取得								△10,003
自己株式の処分								85
自己株式の消却								—
株式交換による増加								15,179
新規連結による変動額								△252
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,172	△2	—	8,080	1,311	10,561	5,106	15,668
当期変動額合計	1,172	△2	—	8,080	1,311	10,561	5,106	41,653
当期末残高	20,667	△16	△10,744	42,527	2,155	54,590	7,458	303,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	30,167	36,543
減価償却費	14,211	14,833
減損損失	21	4,641
事業再編損	—	1,196
のれん償却額	212	320
負ののれん発生益	—	△11,643
固定資産除売却損益 (△は益)	123	△451
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,088	△5,029
関係会社株式評価損	118	371
関係会社出資金評価損	113	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△117
補助金収入	—	△889
固定資産圧縮損	—	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	609
売上債権の増減額 (△は増加)	3,414	402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,809	△1,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,006	△940
その他	△4,585	△2,482
小計	27,565	36,329
利息及び配当金の受取額	3,075	2,907
利息の支払額	△297	△419
法人税等の支払額	△9,045	△6,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,297	31,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,237	△5,607
定期預金の払戻による収入	3,403	6,752
投資有価証券の取得による支出	△21	△29
投資有価証券の売却による収入	5,668	4,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△624	△285
関係会社株式の取得による支出	△2,094	△499
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△13	△0
長期貸付けによる支出	△13	△15
長期貸付金の回収による収入	16	15
固定資産の取得による支出	△13,159	△15,760
固定資産の売却による収入	240	1,309
補助金の受取額	—	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,834	△8,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	△72
長期借入れによる収入	2,150	6,450
長期借入金の返済による支出	△5,817	△1,794
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△937	△1,058
配当金の支払額	△6,984	△8,733
非支配株主への配当金の支払額	△50	△32
自己株式の取得による支出	△10,005	△10,003
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,655	△20,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	3,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,338	6,119
現金及び現金同等物の期首残高	74,655	63,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	679
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,414
現金及び現金同等物の期末残高	63,316	78,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	ドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーン、プラスチックモジュラーチェーン、トップチェーン、プラブロックチェーン、スプロケット、タイミングベルト、タイミングプーリ、ケーブル・ホース支持案内装置 他
モーションコントロール	減速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、電気式制御機器、機械式過負荷保護機器、ユニット(ジップチェーンリフタ等) 他
モビリティ	エンジン用タイミングチェーンシステム(カム駆動、補機駆動等)、二輪車用部品(ドライブチェーン、リム、スポーク、ホイール)、トランスファーケース用チェーン、EV/HV用チェーン、車載用クラッチ・e-Bike用クラッチ 他
マテハン	物流業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、新聞印刷工場向けシステム、自動車業界向けシステム、その他搬送・仕分け・保管システム、粉粒体搬送コンベヤ、金属切屑・スクラップ搬送装置、クーラント処理装置、食品業界向けシステム、メンテナンス 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーショ ン コント ロール	モビリ テイ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,254	22,944	91,179	68,106	276,483	2,709	279,193	—	279,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,023	442	14	207	2,687	837	3,525	△3,525	—
計	96,277	23,387	91,193	68,313	279,171	3,547	282,719	△3,525	279,193
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	15,585	770	8,287	1,247	25,890	△833	25,057	△2,203	22,854
セグメント資産	109,946	34,598	112,675	58,687	315,908	5,715	321,623	49,886	371,510
その他の項目									
減価償却費	3,906	1,346	6,930	1,951	14,134	77	14,211	—	14,211
持分法適用会社への 投資額	8	—	—	418	426	—	426	—	426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,747	1,258	3,156	1,442	11,604	1,563	13,168	—	13,168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,203百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,886百万円には、セグメント間取引消去△1,189百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産51,076百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額
	チェーン	モーション コントロール	モビリ ティ	マテハン	計				
売上高									
外部顧客への売上高	99,830	23,983	97,359	70,629	291,801	4,076	295,878	—	295,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966	556	43	141	2,707	964	3,672	△3,672	—
計	101,796	24,539	97,403	70,770	294,509	5,041	299,551	△3,672	295,878
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	15,353	996	10,036	963	27,348	△1,180	26,168	△4,589	21,578
セグメント資産	131,334	36,690	165,460	59,707	393,192	13,714	406,906	52,877	459,784
その他の項目									
減価償却費	4,101	1,411	6,690	2,132	14,336	497	14,833	—	14,833
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,707	291	4,998	—	4,998	—	4,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,690	1,705	5,063	2,564	17,023	1,241	18,265	—	18,265

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業、福祉機器、鋼材、新規事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,589百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額52,877百万円には、セグメント間取引消去△998百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,876百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
96,745	78,883	34,225	21,056	18,886	12,744	16,652	279,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
75,646	18,510	8,109	2,896	6,989	2,994	2,548	117,695

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	28,247	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
108,565	78,179	38,198	26,420	17,225	11,474	15,813	295,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	環インド洋	中国	韓国・台湾	その他	合計
87,748	21,109	9,529	6,747	6,188	2,775	3,993	138,092

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	30,091	チェーン、モーションコントロール、モビリティ、マテハン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	21	—	—	—	21

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
減損損失	427	—	523	4,214	—	—	5,165

(注) 「モビリティ」の減損損失523百万円は、連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17	194	—	—	—	—	212
当期末残高	667	1,010	—	—	—	—	1,677

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	モーション コントロール	モビリティ	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	128	192	—	—	—	—	320
当期末残高	677	876	—	—	—	—	1,554

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

大同工業株式会社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、11,643百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,533円14銭	2,848円72銭
1株当たり当期純利益金額	212円65銭	295円80銭

(注) 1 当社は2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,122	29,708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,122	29,708
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,031	100,436

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行と、株主還元の充実および資本効率の向上を図るため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	2026年6月1日～2027年3月31日

(報告セグメントの変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「チェーン」、「モーションコントロール」、「モビリティ」、「マテハン」の4区分としておりましたが、2026年4月1日付の機構改革に伴い、翌連結会計年度から「パワトラ」、「モビリティ」、「マテハン」の3区分に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、現在算定中であります。